

貸借対照表

2023年03月31日 現在

株式会社Struct

(単位： 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	40,130,271
売掛金	16,910,066
貸倒引当金(売)	-101,000
前渡金	87,844
前払費用	1,062,547
未収入金	317,059

流動資産合計

58,406,787

【固定資産】

【有形固定資産】

建物	2,300,000
建物減価償却累計額	-670,833
附属設備	3,570,000
附属設備減価償却累計額	-39,864
一括償却資産	113,732
一括償却資産減価償却累計額	-37,910
建設仮勘定	850,000

有形固定資産合計

6,085,125

【無形固定資産】

ソフトウェア仮勘定	8,140,000
-----------	-----------

無形固定資産合計

8,140,000

【投資その他の資産】

出資金	100,000
敷金	6,371,931
繰延税金資産(固)	837,573

投資その他の資産合計

7,309,504

固定資産合計

21,534,629

資産の部合計

79,941,416

負債の部

【流動負債】

買掛金	1,913,605
短期借入金	5,000,000
未払金	6,694,573
未払費用	4,485,705
未払法人税等	566,400
未払消費税等	232,000

貸借対照表

2023年03月31日 現在

株式会社Struct

(単位：円)

前	受	金	5,752,460			
預	り	金	146,370			
賞	与	引当金	1,596,297			
		流動負債合計		26,387,410		
【固定負債】						
長	期	借入金	35,000,000			
資	産	除	去	債務	2,300,000	
		固定負債合計		37,300,000		
		負債の部合計		63,687,410		
純資産の部						
【株主資本】						
資	本	金	15,000,000			
資	本	剰余金				
資	本	準備金	10,000,000			
		資本剰余金合計	10,000,000			
利	益	剰余金				
そ	の	他	利	益	剰余金	
繰	越	利	益	剰余金	-8,745,994	
		その他利益剰余金合計	-8,745,994			
		利益剰余金合計	-8,745,994			
		株主資本合計		16,254,006		
		純資産の部合計		16,254,006		
		負債及び純資産の部合計		79,941,416		

損益計算書

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社Struct

(単位：円)

【売上高】

売上高	139,874,271	
売上戻り高	-4,434,350	
売上高計		135,439,921

【売上原価】

当期商品仕入	45,321,790	
売上原価計		45,321,790
売上総利益		90,118,131

【販売管理費】

販売管理費計		98,112,323
営業利益		-7,994,192

【営業外収益】

受取利息	5,787	
受取配当金	2,000	
雑収入	573,103	
営業外収益計		580,890

【営業外費用】

支払利息	231,246	
雑損失	61,125	
営業外費用計		292,371
経常利益		-7,705,673
税引前当期純利益		-7,705,673

【法人税等】

法人税・住民税及び事業税	566,400	
法人税等計		566,400

【法人税等調整額】

法人税等調整額	-837,573	
法人税等調整額計		-837,573
当期純利益		-7,434,500

個 別 注 記 表

2022年04月01日 ~ 2023年03月31日

株式会社Struct

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)固定資産の減価償却の方法
 - (a)有形固定資産
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
 - (2)貸借対照表に関する注記
 - (a)引当金の計上基準
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (a)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 3. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 前事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 55,000株
 - (2) 当該事業年度における増加した発行済株式の数 普通株式 3,125株
 - (3) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 58,125株